

建通新聞

菅首相

「計画的インフラ整備を推進」

自民党の足立敏之参院議員「写真」は8日の参院予算委員会で、東日本大震災発生後の10年間で進めた耐震対策により、「(2月13日に発生した)福島県沖地震の被害は限定的だった」とその効果を強調した。東日本大震災発生後の道路啓開や応急復旧を担った建設業者に対しては「10年前を思い出し、全力で活



動したみなさんに感謝したい」と改めて謝意を示した。

2月の福島県沖地震では、耐震補強を進めてきた高速道路の高架橋に被害はなかったが、法面被害があった常磐道が通行止めに追い込まれた。しかし、足立氏は「東日本大震災では土砂災害が346カ所で発生したが、今回は1カ所。対策がしっかり講じられた効果だろう」と強調。

赤羽一嘉国交相は、すでに被害のあった相馬、新地ICの4車線化を指示しており、「国民の安全・安心を確保できる防

災・減災、国土強靱(きょうじん)化を進めなくてはならない」と応じた。

足立氏はまた、高速道路の4車線化をはじめ、日本のインフラ整備水準が韓国に遅れをとっていることを問題視し、長期計画に基づいた公共投資の必要性を指摘。菅義偉首相は「インフラ整備は地域の生活や経済を支える大きな役割を果たす。引き続き、計画的にインフラ整備を推進する」と答弁した。